

1 本校教育の枠組みについて

今回の研究を進めるに当たり、本校教育の枠組みについて検討した。小学部の教育から高等部までのそれぞれの発達段階において、児童生徒に身に付けさせたいことと重点となる学習を明らかにした。児童生徒の卒業後の自立を考えたとき、学校ではどんな子供を育てるかということが重要であり、本校教育の枠組みを確認できたことは大きな成果であった。それはまた、目指す教育の目的を明確化し、教育の系統性・一貫性について、就学前から卒業後にわたって、保護者や医療、福祉、労働等の関係機関と連携し、児童生徒の自立を支えていくといった教育の在るべき姿を確認するのに大きく役立つものであった。

2 個別の教育的ニーズの把握と個別の指導計画について

個別の教育的ニーズを一人一人の児童生徒の発達課題としてとらえ、これまでの個別の教育的ニーズの把握の観点や個別の指導計画作成の手順を明らかにした。個別の教育的ニーズの的確な把握や個別の指導計画の充実は、個別の教育的ニーズにこたえる教育の展開に必須のことである。

個別の教育的ニーズの把握に当たっては、保護者の要望や大学、医療、福祉、労働等の関係者の助言を取り入れることによって、以前より的確な把握がなされたと考える。個別の教育的ニーズの把握を的確に把握することによって、個別の教育的ニーズにこたえる授業の展開につながっていった。

3 支援領域に基づく教育課程編成について

本研究では、児童生徒の教育的ニーズを分類・整理し、移行支援の視点から将来の生活像を見つめ、「発達・学習」、「生活」、「就労」といった支援領域に基づく新たな教育課程編成の視点を得ることができた。支援領域に基づいて、小学部から高等部教育の重点を明らかにしながら必要な指導の形態を用意していこうとする教育課程編成の方法は、教育課程を構造的にとらえ、系統性・発展性・継続性を深めていくのに役立ったと考える。

なお、支援領域に基づく教育課程編成の主な利点については、さらに次のように考えられる。

(1) 教育の目的や教育内容の柱を明確にすることができた。

(2) 「発達・学習支援」領域を土台として、「生活支援」や「就労支援」の教育につなげていく教育の系統性について、具体的な学習内容を押さえながら確認できた。

(3) 小学部の教育においては、心身機能の発達・促進を図る「発達・学習支援」の教育を中心に身の回りの事柄の処理を主とした「生活支援」の教育を展開し、また中学部ではさらに「生活支援」における社会生活や家庭生活における生活力の向上を目指す教育の充実を図り、そして高等部では「就労支援」を教育の中心として、働く力の向上や進路といった教育の充実が不可欠であることが明らかになった。

(4) 各支援領域の指導の形態を明らかにし、各部の実態にあわせて内容に発展性をもたせていくことが重要であることがわかった。例えば、「生活支援」領域の重要な学習である「生活学習」等において、小学部から高等部の教育に系統性をもたせ、将来像を見据えながら諸スキル等の獲得を図ったり、小学部から高等部教育を、身の回りの事柄の処理等の諸スキルの体得から、主体的に生活を営む力、豊かな生活設計の学習へとといった指導の重点を段階的にとらえていくことが可能になった。

4 評価の重要性

児童生徒の学習目標の達成状況、指導の在り方の見直しや教育課程、個別の指導計画の評価等、評価の在り方について検討した。指導と評価の一体化を目指し、常に学習の成果や有効性を問う

ことは、教育の充実を図る上で欠かすことはできない。保護者や大学、医療関係者等と連携することによって、評価内容の共有も図られた。今後、一層具体的な評価の観点を明らかにし、分析的評価を進めながら、さらに指導と評価の一体化に努めたい。なお、各部研究を通して次のようなことが言える。

- (1) 小学部では、保護者や大学、医療関係者との連携を深め、「おはよう」の指導がその後の学習活動や生活・行動面にいかに結びついていったか、個別事例検討会を通して評価内容の共有に努め、次の指導の指針を明らかにしていくなど、評価の手続きが明確になってきた。
- (2) 中学部においては、生活スキルの獲得や主体的に生活上の事柄を解決する力が日頃の社会生活や家庭生活にどのように般化したか、保護者と連携を深め学習目標の達成状況を把握する重要性を確認できた。
- (3) 高等部では、「社会生活と進路」の評価の観点を設定するとともに、授業で学んだことが進路・生活相談や産業現場等における実習、あるいは生活設計とどのように結びついていったかなど、これまでの授業内評価を中心とした評価から、保護者や他機関と連携した多角的な評価を進める大切さを確認できた。

5 教育課程編成・実施のシステム化の必要性

個別の教育的ニーズの把握や学校教育目標の見直し、教育課程の編成や評価といった一連の教育課程編成実施の手続きを明らかにしてきた。個別の教育的ニーズに基づき、適切に実践が展開できるようにするためには、これらの手続きのシステム化が必要である。教育課程編成・実施のシステムの充実を校内で確認しつつ、さらに保護者や医療、福祉、労働機関等の意見等を積極的に取り入れることも重要である。

6 新たな教育内容の検討の結果

(1) 小学部研究 ～「おはよう」の実践～

新たな指導の形態として「おはよう」を設定し、実践に取り組んだ。情動の不安定な児童や覚醒水準の低い児童、あるいは筋緊張の強い児童等に対し、学校生活の最初に取り組む学習として位置づけた。「おはよう」の実践を通して、児童の覚醒水準を調整し、情緒の安定、集中力の向上を促すことができた。さらにその後の学習活動を充実させ、学習レディネスや生活のリズムの形成にも有効であった。

また、保護者や大学、医療関係者との連携を図るとともに、児童の発達課題に応じた指導内容表を作成し、学習のプログラム化を図ったことは、指導内容・指導方法の明確化や児童の支援体制の充実につながったと考える。さらに、「おはよう」の指導内容の工夫や個別の教育的ニーズにこたえる学習グループ編成の方法を今後「うごき」にも生かしたい。

(2) 中学部研究 ～「生活学習」の実践～

中学部では、家庭生活や地域生活、余暇等に必要な諸能力や主体的に生活上の事柄を処理する力を育む指導として「生活学習」の実践を行ってきた。指導に当たり、「生活学習」をⅠとⅡで構成することにした。「生活学習Ⅰ」では、家庭、地域、進路、余暇のテーマに分けて具体的な活動を中心に指導を進めた。「生活学習Ⅱ」では、生活スキルの獲得を主なねらいとして個別の教育的ニーズに応じた内容を選び、繰り返し指導した。その結果、家庭における手伝いの幅が広がったり、交通機関の利用ができるようになるなど生活力の向上がみられた。中学部においては、社会生活能力の向上を重点目標の一つとしており、「生活学習」はそれを達成するために有効な指導であった。

(3) 高等部研究 ～「社会生活と進路」の実践～

生徒が自分の進路や将来の生活、生き方を考える学習として「社会生活と進路」の実践に取り組んだ。移行支援の考えを「社会生活と進路」の基盤とし、学習内容の体系化を図った。その結果、生徒の進路への関心や社会生活、家庭生活、余暇等に関する理解が深まったり、望ましい勤労観が育つなどの成果を上げることができた。また、保護者や福祉、労働機関と連携しながら、「個別移行支援計画」を作成した。その過程で、卒業後に及ぶ継続的な支援の重要性も明らかになった。

「社会生活と進路」の指導で取り上げた、生徒の自己選択・自己決定や生活の質・豊かさの向上を目的とした将来設計の学習内容の充実は、今後の高等部教育においてますます重要視されるものである。

7 平成15年度教育課程編成

平成14年度までの研究において、個別の教育的ニーズに基づく新たな指導の形態を導入し、支援領域による教育課程編成の方法を明らかにした。さらに、教育課程の再編成を進めていくと次の図1のようにまとめられる。

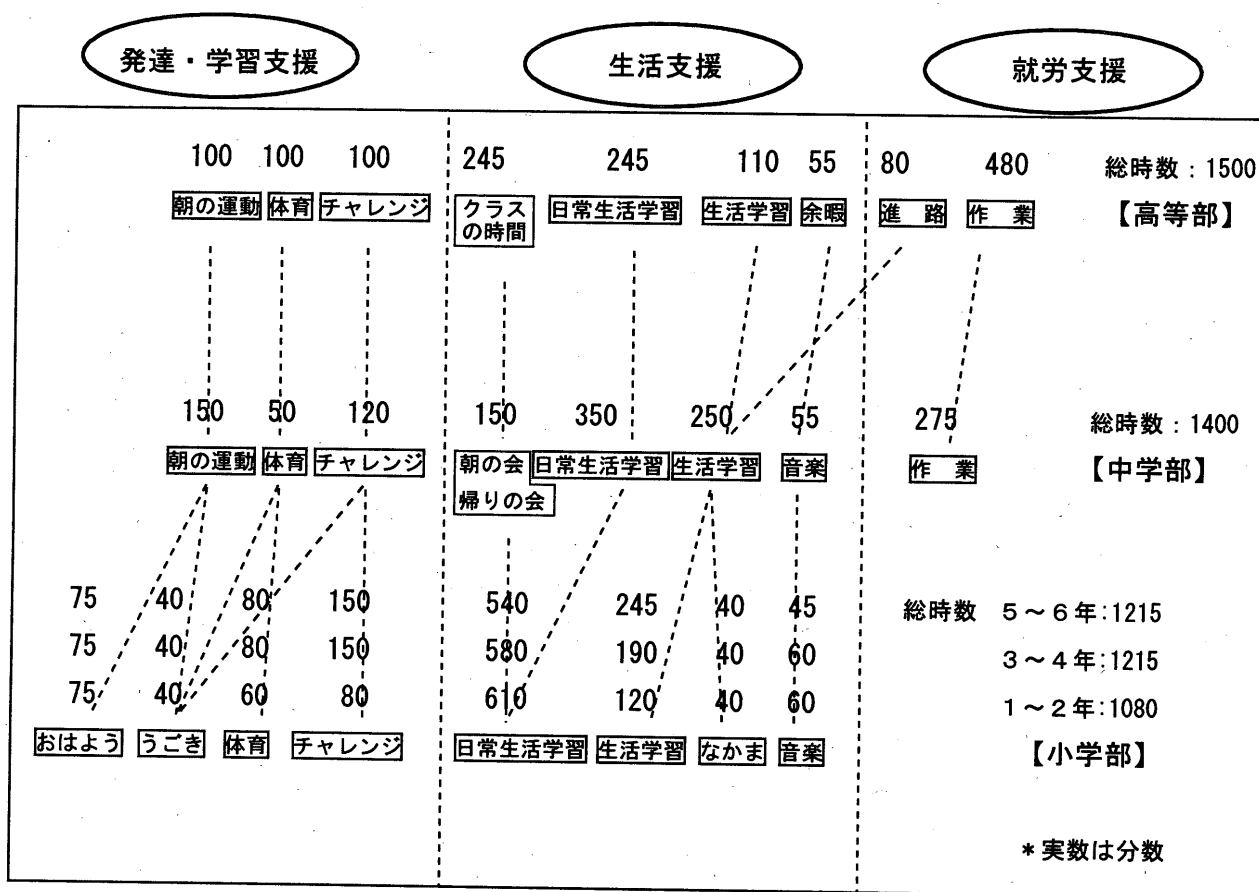


図1 平成15年度教育課程（案）